



国内株式相場は31年ぶりの高値水準へ上昇。菅内閣の政権運営に注目（図表1）

2020年12月の国内株式相場は、日経平均株価が2カ月連続で上昇し、2万7444円で取引を終えました。年末終値としては、史上最高値をつけた1989年末の3万8915円以来、31年ぶりの高水準です。コロナ禍に対する主要国の金融・財政両面での対応、それに伴う世界景気の回復期待などが株高を支えています。2021年も株価の上昇が期待されますが、国内で重要な政治日程が集中しており、菅内閣の政権運営が注目されます。

米国ではハイテク株比率が高いNASDAQ総合が年初来42%上昇（図表2）

米国の株式相場も上昇が続き、主要3指標（NYダウ、S&P500、NASDAQ総合）がいずれも20年12月に史上最高値を更新しました。半導体関連などハイテク株が相場の上昇を主導しており、ハイテク株比率が高いNASDAQ総合の年初来上昇率は42%でした。コロナ禍は続いていますが、新たに発足するバイデン政権、米連邦準備理事会（FRB）の政策対応が株式などリスク資産価格を下支えすると見込まれます。

中国の着実な景気回復が続く。政治的な節目控え、景気浮揚を強化へ（図表3）

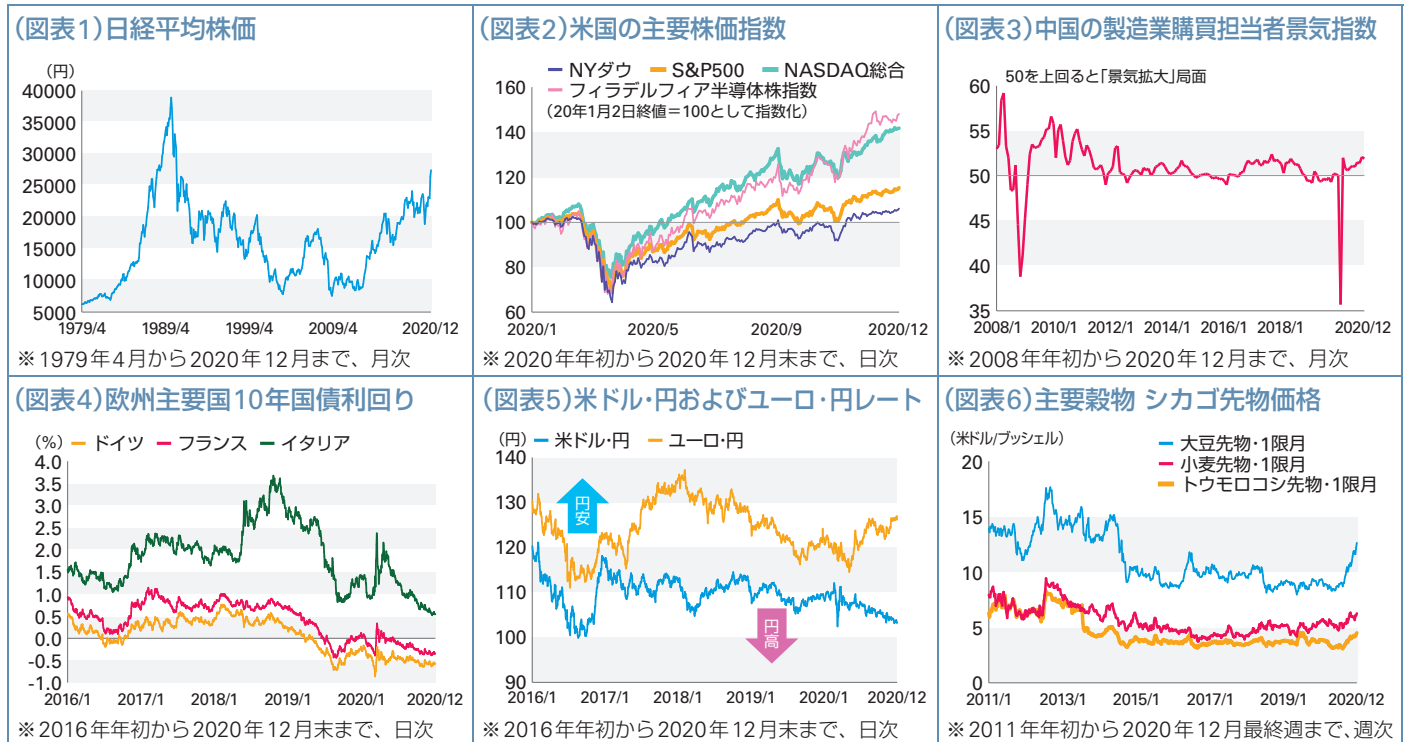
中国の景気は着実な回復傾向を示しています。中国国家統計局が発表した12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は51.9となり、景気の拡大・縮小の境目となる50を10カ月連続で超過しました。中国では21年1月から第14次5カ年計画がスタートし、7月には中国共産党建党100周年を迎えます。政治的な節目を控え、3月5日に開幕する全国人民代表大会（全人代）では、さらなる景気浮揚策が打ち出される可能性があります。

金融・財政措置の強化でイタリアなど南欧の長期金利が過去最低更新（図表4）

イタリアなど南欧各国の長期金利が20年末にかけて低下傾向をたどり、過去最低を更新しました。主な要因は、（1）欧州中央銀行（ECB）による12月10日の政策理事会での追加金融緩和の決定、（2）欧州連合（EU）が21年1月から7500億ユーロ規模の復興基金の運用を開始し、イタリアやスペインへの支援が強化されたことなどです。英国とEUの新たな自由貿易協定（FTA）が年末に合意に達したことも寄与したとみられます。

外為市場で円が米ドルに対し強含む一方、対ユーロでは軟調に推移（図表5）

外国為替市場では、日本円が米ドルに対して強含む一方、ユーロに対しては軟調に推移しています。日米の実質金利（名目金利から市場が予想する期待インフレ率を除いて算出）を比較すると米国が日本を下回っていることに加え、欧州における金融・財政措置の強化が影響しているとみられます。



出所：（図表1、2、4～6）QUICK WorkstationよりQUICK企業価値研究所作成（図表3）中国国家統計局統計よりQUICK企業価値研究所作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

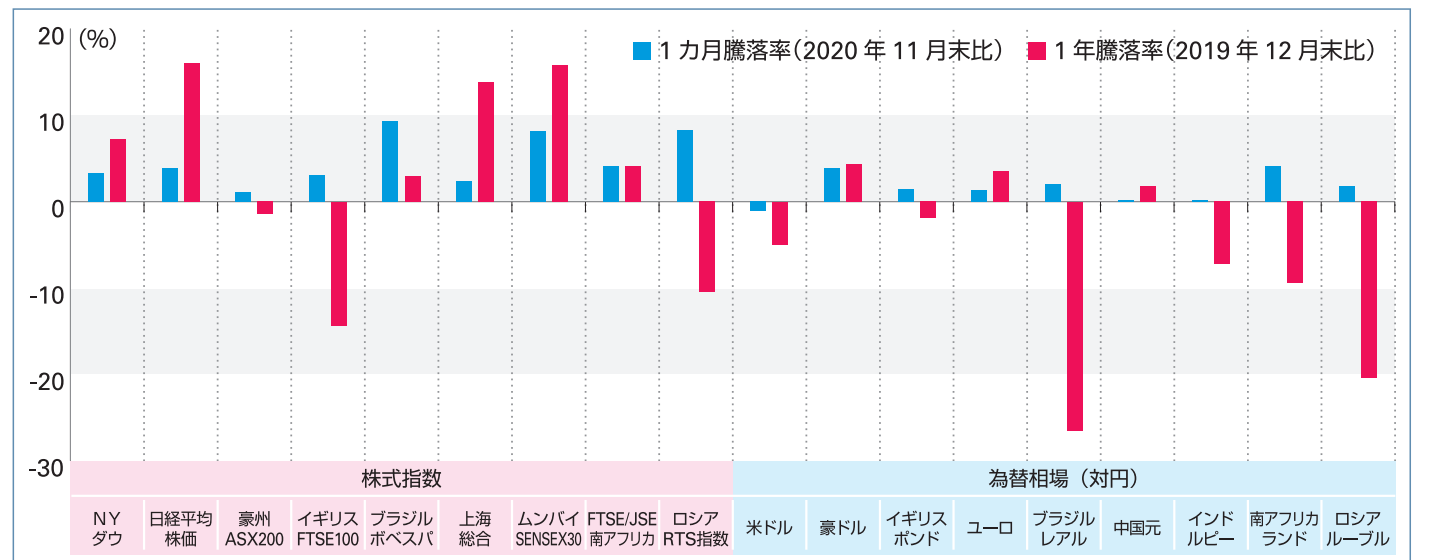
- 新型コロナウイルスは欧米で変異種の発生が確認されたほか、日本国内でも首都圏を中心に感染拡大が再び深刻化しつつあります。一方で、ワクチンの承認が相次いでおり、各国の対応を含めた今後の展開が注目されます。
- 主要穀物の市況が20年後半に上げ足を速め、大豆は約6年半ぶりの高値に達しました（図表6）。ラニーニャ現象の発生に伴う米国や中南米など主要産地の天候不順、中国の旺盛な需要などが背景にあります。

その他の主なリスク

- ①米中対立の激化懸念……米国では民主党のバイデン氏が大統領に就任する見通しとなりましたが、人権問題を中心に中国に対する強硬姿勢を維持するものと見込まれます。米中対立の激化は、世界経済の不安定要因として懸念されます。
- ②新興国の脆弱な経済体質……コロナ禍の長期化により、経済基盤の弱い一部の新興国では、経常赤字の拡大、通貨の下落、消費者物価の上昇などの影響を被っており、世界経済の波乱要因として注視が必要です。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース（ロシア RTS 指数は米ドルベース）。



イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
21年 5日	米国ジョージア州上院議員決選投票
1月 8日	米国20年12月雇用統計
18日 通常国会召集	
20日 日銀金融政策決定会合(21日まで)	米国新大統領就任式
21日	ECB政策理事会
25日	世界経済フォーラム年次総会(ダボス・アジェンダ、29日まで)
26日	米国FOMC(27日まで)
28日	米国20年10～12月期GDP(速報値)
2月 5日	米国1月雇用統計
15日 20年10～12月期GDP(1次速報)	
17日 20年12月機械受注統計	米国1月小売売上高
25日	米国20年10～12月期GDP(暫定値)
26日 1月鉱工業生産(速報)	
月内	米国大統領予算教書

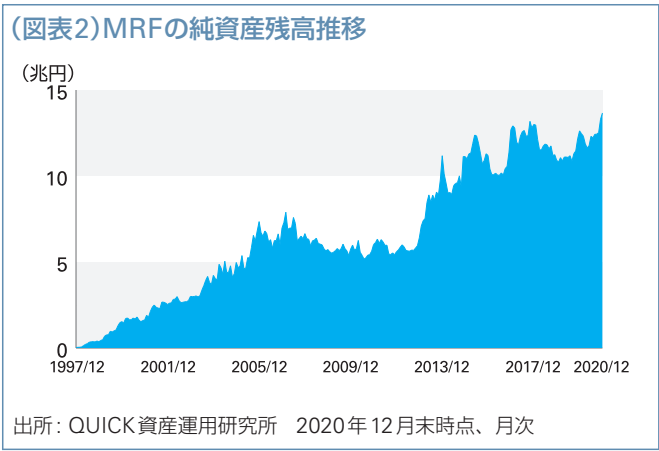
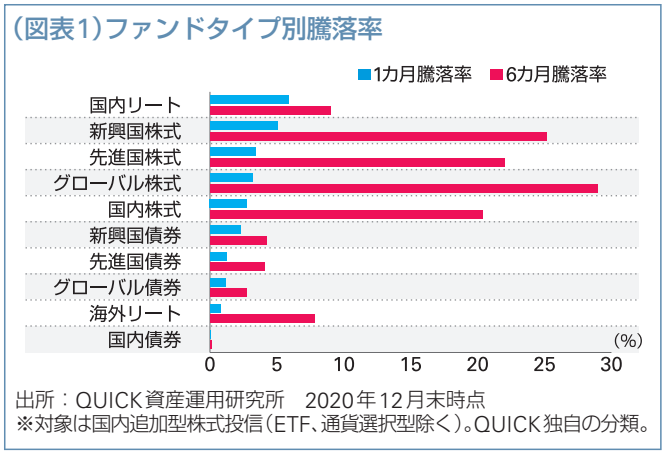


投資信託・マーケットレビュー

2020年12月末時点

すべてのファンドタイプが上昇、「グローバル株式型」に3200億円超の流入（図表1、3）

- 2020年12月のファンドタイプ別パフォーマンスを見ると、「国内リート型」「新興国株式型」が5%超上昇しました。その他すべてのファンドタイプでプラスでした。
- 12月のファンドタイプ別の資金流入動向では、「グローバル株式型」に3200億円超、「先進国株式型」に2600億円超の資金が流入。主に米国株式で運用するタイプのファンドに資金が集まりました。全追加型株式投信の合計では4226億円の流入超過でした。
- **国内株式型ファンドの利益確定売りで、待機資金の残高増加**（図表2）
- 2020年12月末の全公募投信の純資産残高は約139.4兆円となり、過去最高を更新しました。特に、2020年は世界的な株高による運用増がプラスに影響しました。
- また、証券口座の待機資金を運用する商品である「マネー・リザーブ・ファンド（MRF）」の純資産残高も約13.7兆円に拡大し、過去最高を更新しました。
- 2020年は世界的な株高により、国内株式型、海外株式型のファンドが大きく値上がりしています。ただ、資金流入動向をみると、新興国を除く海外株式型ファンドには継続的に資金流入しているものの、国内株式型ファンドからは資金流出しています。
- 米国を中心とした海外株式型ファンドは、投資家の長期的な上昇期待が強く長期保有する傾向が出ています。一方で、国内株式型ファンドはマーケット動向をみて売買する投資家が多い傾向があります。
- 現在のMRFへの資金流入増加は、国内株式型ファンドの利益確定売りの影響が強いと思われます。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2020年	1月	▲ 940	1203	▲ 708	157	▲ 60	▲ 274	▲ 227	▲ 59	237	210	2202	1176	▲ 173	2744
	2月	▲ 138	1336	▲ 719	1240	▲ 14	▲ 757	▲ 257	▲ 93	▲ 90	10	717	1209	▲ 139	2304
	3月	1135	2846	▲ 359	717	183	▲ 1690	▲ 393	▲ 182	266	175	▲ 142	243	▲ 170	2630
	4月	▲ 223	1547	▲ 40	369	▲ 207	▲ 336	▲ 185	▲ 120	488	393	▲ 46	312	▲ 494	1456
	5月	▲ 466	1329	▲ 68	30	▲ 212	▲ 285	▲ 125	▲ 19	398	349	623	214	▲ 112	1655
	6月	▲ 2774	8	▲ 235	▲ 116	195	▲ 374	▲ 245	▲ 72	542	573	525	697	▲ 129	▲ 1404
	7月	▲ 1534	688	▲ 328	5471	▲ 193	▲ 685	▲ 258	602	159	183	503	490	▲ 82	5015
	8月	▲ 2039	1552	▲ 249	1761	160	▲ 426	▲ 225	7	20	▲ 26	349	216	▲ 87	1015
	9月	▲ 1207	2579	▲ 196	2787	▲ 151	▲ 373	▲ 216	▲ 35	180	47	891	336	▲ 312	4330
	10月	▲ 1034	523	▲ 292	2133	▲ 79	▲ 495	▲ 282	▲ 55	159	▲ 173	467	236	▲ 131	976
	11月	▲ 4618	773	▲ 197	1702	421	▲ 1172	▲ 285	▲ 49	66	▲ 286	▲ 289	▲ 437	▲ 29	▲ 4400
	12月	▲ 1511	2657	▲ 189	3252	217	▲ 618	▲ 325	866	201	▲ 210	427	▲ 304	▲ 238	4226

出所：QUICK 資産運用研究所 2020年12月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信（ETF 除く）。QUICK 独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
 1位 グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)	133.45
 2位 グローバルAIファンド	126.11
 3位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	123.14
 4位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	118.80
 5位 企業価値成長小型株ファンド	117.94

★騰落率1ヵ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
 1位 トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	12.82
 2位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	12.24
 3位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	12.19
 4位 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	8.72
 5位 世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	8.13

出所：QUICK、2020年12月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の業績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会